

医療現場では、さまざまな機器でリースが活用されている。大型ではCT、MRIといった画像診断機器から、放射線治療設備、手術ロボットなどの治療機器、中小型では内視鏡や心電計など多岐に及ぶ。昨年度の医療・福祉分野でのリース取扱高は3602億円だった。

今後リースの利点である費用平準化、調達上の利便性、設備管理、動産保険により、院内の機器全般でリースの活用は底堅いと見

## リース業界最前線 ⑤

られるが、診療報酬制度の改定などで病院の再編が求められる中、MRIなど的高額な検査装置が必要な急性期（病気を発症した初期の患者を対象）病院は減り、回復期（急性期を脱した患者を対象）療養型（慢性病患者や高齢者らが対象で長期治療型）に特化した病院が増加するにつれ、高額機器の導入は限られてくると考えられる。

一方、医療技術の進歩とともに、手術用ロボットや放射線治療装

## 医療機器リース

# 先端機器導入を後押し



三井住友ファイナンス&リース理事  
西崎 勝幸

西崎 勝幸

置などの治療機器はさらに普及が見込まれ、中核病院や専門病院を中心に先端医療機器の導入は増える。

これらの機器は高額で、リースなどファイナンス面で導入を後押しすることで医療業界

の発展につながっている。医療機器以外にも、カルテ、検査画像、診療報酬請求などが電子化され、これらに必要なITシステム機器の投資にもリースが活用されている。今後も、クラウド、遠隔医療、医療情報の共有化などをキーワードに、医療のICT化によるシステム投資の増加が見込まれる。

また病院、介護施設にとつて空調機器の入れ替えは大きな設備投資だが、環境関連の補助金とリースを組み合わせ、省エネルギー・省CO<sub>2</sub>への貢献も可能になる。

そのほかの医療分野では、日々の健康管理へのアドバイスや、検査など未病段階でのさまざまなサービスの拡大が見込まれる。技術やアイデアを持つ事業者と協同し、端末機器をサブスクリプション（定額制）形式で提供するなど新たな価値を創出していく。

コロナ禍で病院、診療所、介護施設では多岐にわたるニーズが大幅な収益悪化を余儀なくされている。こうした状況下でも不可欠な機器の投資をリースにより下支えすることが、各地域の医療機関に対するリース会社の役割だ。

病院の経営は一層の効率化が求められる、リースも機器の管理に加えて稼働状況の検証や、設備の保守・更新をパッケージ化するなど、医療現場のニーズに即した新たなサービスを付加したリースを提供していくことが求められる。

（隔週木曜日に掲載）

金融